

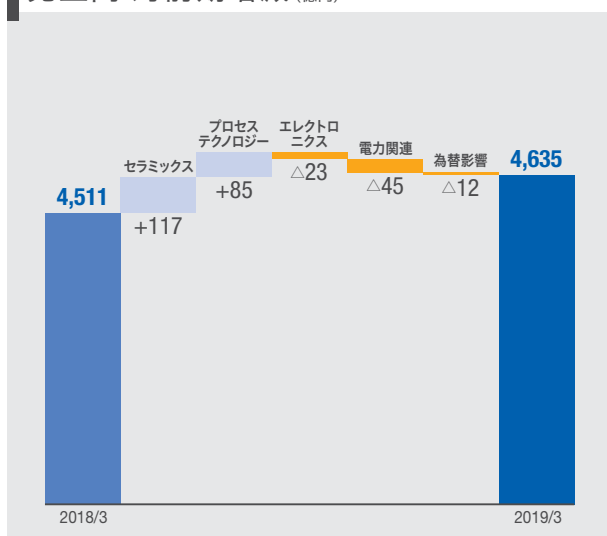
経営成績の概況

2018年度における日本経済は、雇用や所得環境の改善から緩やかな回復基調が続きました。海外では、米国や欧州など先進国で回復基調が続いた一方で、中国では経済成長率の伸びが鈍化するなど景気に減速傾向がみられました。

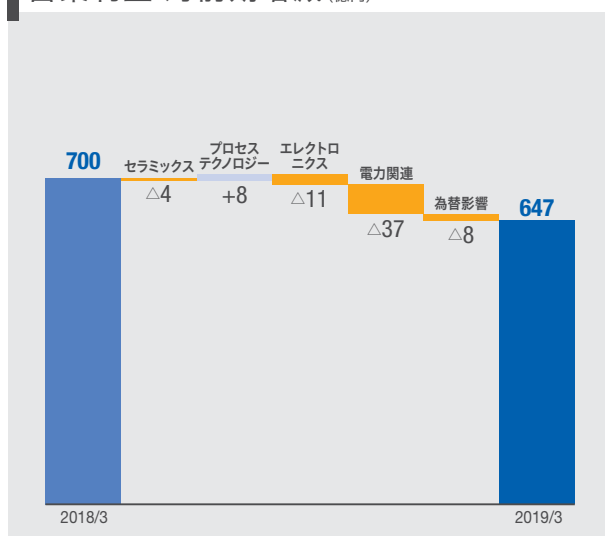
当社グループにおきましては、電力関連事業では、がいしで海外向けの出荷が減少しました。セラミックス事業では、主として欧州の排ガス規制強化により自動車関連製品の出荷が増加しました。エレクトロニクス事業では、中国の携帯基地局投資の停滞を背景にセラミックパッケージの需要が減少しました。プロセステクノロジー事業では、半導体の高積層化・微細化を背景に半導体製造装置用製品の物量が増加しました。これらの結果、2018年度における売上高合計は、前期比2.7%増の4,635億4百万円となりました。

利益面では、売上高が増加したものの減価償却費や研究開発費が増加した影響等により営業利益は前期比7.6%減の647億5百万円、経常利益は同8.8%減の644億10百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益については、特別損失として減損損失109億35百万円や2019年3月に中国のがいし生産子会社の解散を決定し関係会社事業損失29億61百万円を計上したことなどから、前期比22.5%減の355億6百万円となりました。

売上高 対前期増減 (億円)



営業利益 対前期増減 (億円)



	2018/3	2019/3
為替レート	111円 / USD 129円 / EUR	111円 / USD 128円 / EUR

セグメント別概況

電力関連事業

当事業の売上高は、498億53百万円と前期に比して8.4%減少いたしました。

がいしは、電力会社の設備投資抑制により国内の出荷が低調に推移したことに加え、海外についても中国向けを中心に出荷が減少し、減収となりました。NAS[®]電池は大口案件の出荷が無く低調でした。

利益面では、前期47億14百万円の営業損失から84億98百万円の営業損失となりました。

セラミックス事業

当事業の売上高は、2,514億50百万円と前期に比して4.5%増加いたしました。

自動車関連製品は、中国市場における乗用車販売の減少や欧州乗用車のディーゼル比率低下に伴い自動車排ガス浄化用触媒担体(ハニセラム[®])やSiC製DPF(ディーゼル・パティキュレート・フィルター)の出荷が減少した一方で、欧州の排ガス規制強化に伴いセンサーやガソリン乗用車用GPF(ガソリン・パティキュレート・フィルター)の物量が増加しました。

営業利益は、売上高が増加したものの、減価償却費や研究開発費の増加に加え増産設備の立ち上げ費用が増加したことなどから前期比1.4%減の559億20百万円となりました。

エレクトロニクス事業

当事業の売上高は、588億43百万円と前期に比して4.0%減少いたしました。

金属は、タイヤ金型の出荷が減少しました。電子部品は、SAWフィルター用複合ウエハーやHDD用圧電素子の物量が増加した一方で、中国の携帯基地局投資の停滞を背景にセラミックパッケージの物量が減少しました。また、連結子会社の双信電機株式会社におきましても、中国市場の市況悪化等によりノイズフィルタの出荷が減少しました。

利益面では、セラミックパッケージの物量減などが影響し、前期9億16百万円の営業利益から3億14百万円の営業損失となりました。

プロセステクノロジー事業

当事業の売上高は、1,065億8百万円と前期に比して9.3%増加いたしました。

半導体製造装置用製品は、半導体の高積層化・微細化を背景に半導体メーカーの設備投資が高水準で推移し、下期に減速したものの前期比では製品物量が増加しました。産業機器関連製品は、低レベル放射性廃棄物処理装置や加熱装置の出荷が増加し増収となりました。

営業利益は、減価償却費が増加した一方、半導体製造装置用製品や産業機器関連製品の増収により前期比3.1%増の176億29百万円となりました。

(億円)

	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3
電力関連事業					
売上高	728	835	528	545	499
営業利益	△23	26	△66	△47	△85
セラミックス事業					
売上高	2,272	2,511	2,452	2,407	2,515
営業利益	576	707	646	567	559
エレクトロニクス事業					
売上高	788	1,014	1,035	613	588
営業利益	63	77	53	9	△3
プロセステクノロジー事業					
売上高	—	—	—	975	1,065
営業利益	—	—	—	171	176

(注) 2019年3月期より、組織変更に伴い「電力関連事業」、「セラミックス事業」、「エレクトロニクス事業」としていた報告セグメントを「電力関連事業」、「セラミックス事業」、「エレクトロニクス事業」及び「プロセステクノロジー事業」に変更しております。なお、2018年3月期のセグメント情報は、変更後のセグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

財政状態

2018年度末の総資産は、前連結会計年度末に比し4.5%増加し8,636億36百万円となりました。

流動資産は、たな卸資産が増加したものの、現金及び預金などが減少したことから、前期比2.8%減の4,433億70百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が増加したことから、前期比13.5%増の4,202億65百万円となりました。

流動負債は、未払法人税等が減少した一方で、1年内返済予定の長期借入金、支払手形及び買掛金などが増加したことから、前期比16.5%増の1,477億86百万円となりました。固定負債は、社債が増加した一方で、長期借入金が1年内返済予定の長期借入金に振り替わり減少したことなどから、前期並みの2,266億4百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が減少した一方、利益剰余金の増加により前期比3.5%増の4,892億45百万円となりました。

これらの結果、2018年度末における自己資本比率は55.3%（前連結会計年度末55.8%）となり、1株当たり純資産は1,483.98円と、前期を51.31円上回りました。

(億円)

	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3
財政状態					
総資産	7,022	7,119	7,594	8,262	8,636
純資産	4,040	4,180	4,276	4,729	4,892

キャッシュ・フローの状況

2018年度における現金及び現金同等物は、営業活動による612億24百万円の収入、投資活動による1,097億43百万円の支出、及び財務活動による35億64百万円の収入などにより前期末に比し459億33百万円減少し、当期末残高は1,239億84百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

2018年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払い、たな卸資産やその他の流動資産の増加などがあったものの、税金等調整前当期純利益504億48百万円に減価償却費を加え、合計では612億24百万円の収入となりました。前期との比較では、106億70百万円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

2018年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還による収入の一方、有形固定資産や有価証券の取得などから合計で1,097億43百万円の支出となりました。前期との比較では、603億29百万円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

2018年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いや長期借入金の返済による支出の一方、長期借入れや社債の発行による収入などから合計で35億64百万円の収入となりました。前期との比較では、189億81百万円の収入減となりました。

(億円)

	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3
営業活動による キャッシュ・フロー	730	594	802	506	612
投資活動による キャッシュ・フロー	△395	△478	△565	△494	△1,097
財務活動による キャッシュ・フロー	△260	△4	△130	225	36
現金及び 現金同等物の 期末残高	1,286	1,361	1,447	1,699	1,240

設備投資等の概要

当連結会計年度は、グループ全体で105,336百万円の設備投資を実施しております。

電力関連事業では、がいの設備更新を中心に1,697百万円の設備投資を実施しております。

セラミックス事業では、自動車用セラミックス製品の生産設備を中心に61,959百万円の設備投資を実施しております。

エレクトロニクス事業では、ウエハー関連製品やHDD用圧電マイクロアクチュエーターの生産設備などを中心に4,952百万円の設備投資を実施しております。

プロセステクノロジー事業では、半導体製造装置関連の生産設備などを中心に23,937百万円の設備投資を実施しております。

本社部門では、設備更新や新規事業用設備などを中心に12,789百万円の設備投資を実施しております。

利益分配に関する基本方針及び当期・来期の配当

当社は、株主に対する利益還元が経営の最重要政策の一つと考えています。

基本方針として株主重視・ROE重視の経営を目指し、業績、財務体質、今後の事業展開などを総合的に勘案して連結配当性向30%程度を中期的な目処に利益の配分を行うこととしています。

2018年度の配当金につきましては、1株当たり期末配当金を25円とし、すでに実施済みの中間配当金25円と合わせて、通期では1株当たり50円としました。

2019年度の配当金につきましては、配当性向や純資産配当率の水準を鑑みて中間25円、期末25円、年間50円とさせていただきますことを予定しております。

また、内部留保資金につきましては、既存コア事業の拡大や新規事業への設備投資など企業価値向上のために活用してまいります。

	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3
設備投資・減価償却費					
設備投資額(億円)	304	454	601	717	1,053
減価償却費(億円)	255	274	266	303	357
1株当たり配当金・配当性向					
1株当たり配当金(円)	28	38	40	44	50
配当性向(%)	22.0	23.3	35.5	30.9	45.3